

令和7年度事業計画

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

公益社団法人日本エアロビック連盟

I. エアロビクの普及振興事業

1. エアロビク競技大会の開催

- ・エアロビク競技の普及振興を図るため、国内及び国際大会の開催、海外派遣を行う。
- ・エアロビク競技の充実と活性化に向けて以下の諸事業を行う。

(1) 国内大会、国際大会の開催

- ・スズキワールドカップ 2025 第 36 回エアロビク世界大会を FIG ワールドカップシリーズの一戦として開催する。（本年は 2 年ぶりに大田区総合体育館にて開催予定）
- ・地域ブロック内の交流促進を図るため、ブロック主催大会等を支援する。
- ・大会運営を円滑にすすめるために「大会集計システム」を都道府県連盟やブロック協議会等でも活用できるよう研修や実施体制の整備を行う。

(大会名は略称)

開催日、期間	大会名	会場
4 月 26 日、27 日	第 36 回スズキワールドカップ 2025	東京都大田区
5 月～8 月	第 42 回スズキジャパンカップ 2025 (県大会)	全国 47 都道府県
8 月～10 月	第 42 回スズキジャパンカップ 2025 (地区大会)	全国 5 地区
11 月 8 日、9 日	第 42 回スズキジャパンカップ 2025 (全国大会)	東京都大田区
5 月～12 月	スポーツエアロビク 2025	全国 7 地区予定
7 月 21 日	第 16 回全国登録クラブ選手権大会	静岡県袋井市
8 月 23 日、24 日	国スポ滋賀エアロビク競技会	滋賀県守山市
8 月 30 日か 9 月 6 日	第 25 回全日本学生選手権大会	茨城県龍ケ崎市
2026 年 1 月 24 日	第 16 回全国ユースフライト選手権大会	静岡県袋井市
2026 年 1 月 25 日	第 21 回 JOC ジュニアオリンピックカップ (全国大会)	静岡県袋井市
2026 年 2 月 21 日	エアロダンスグランプリ	神奈川県三浦市
2026 年 2 月 22 日	第 21 回全国フライト選手権大会	神奈川県三浦市

(2) 国際大会の派遣

日程	大会名	開催国
8 月 15 日～16 日	ワールドゲームズ 2025	中国(成都市)
未定	AGU アジア選手権大会	未定

(3) ブロック主催大会

日程	大会名	会場
4 月～12 月	ブロック主催大会 (北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、北九州、南九州)	10 地区

2. エアロビック競技の普及振興

(1) フライト、エアロダンス種目の普及

- ・普及種目であるフライトやエアロダンスの選手育成を目指し、関連委員会と連携して効果的な競技方法の研究やプロモーションを行う。

(2) 強化練習会、合宿の開催

- ・AG 選手の育成強化の指針として「選手強化方針 2025」を再構築する。
- ・強化選手等を中心に強化合宿、練習会を開催する。
- ・WAZA-KEN 教材を JAF ウェブサイトより一般公開し、ユース選手（14 歳以下）の育成強化を図る。
- ・広報委員会と連携してチームジャパンの広報活動に努める。

(3) 競技エアロビック登録クラブ加盟の促進

- ・競技選手養成の拠点となる登録クラブへの情報提供と共に、登録クラブの新規募集と育成を継続して行う。

(4) NHK と特別番組の制作協力

- ・NHK と下記の主催大会のエアロビック特別番組に関わる制作協力を行う。
 - ①スズキワールドカップ 2025 第 36 回エアロビック世界大会
 - ②スズキジャパンカップ 2025 第 42 回全日本総合エアロビック選手権大会

(5) 県スポーツ協会の加盟支援

- ・都道府県スポーツ協会に未加盟の県連盟が加盟活動を行う際の支援を行う。

(6) 日本アンチ・ドーピング機構 (JADA) との連携

- ・アンチ・ドーピングコントロールの対象大会では医科学委員会を中心に JADA、日本体操協会と連携してアンチ・ドーピングの啓発活動を行う。
- ・スズキジャパンカップ日本代表選手選考会及び JOC 袋井出場の選手と当該コーチには、JADA 開発の E-ラーニングの受講を義務付ける。
- ・日本代表選手には JADA 派遣講師によるオンライン研修会の参加や、FIG ライセンスを取得する際、世界アンチ・ドーピング機構 (WADA) の E-ラーニング修了と合格を義務付ける。

3. 生涯エアロビックの普及推進

- ・健康スポーツ、教育スポーツ、パラスポーツの各分野の目的や対象者に合わせて、生涯にわたって行うエアロビックの普及を図っていく。
- ・その普及財源としてスズキ(株)、(一財)凸版印刷三幸会等より協賛及び助成の支援を受けて、有効かつ効果的な活用を行う。

(1) スローエアロビックの普及

- ・生涯エアロビック事業のメインとして、47 都道府県連盟と一体となって「社会貢献活動」として中高齢者を中心にスローエアロビック普及を行い、「健康スポーツの実現」を目指す。
- ・具体的には講習会・研修会事業、教室事業、体験事業に分けて普及を行う。
- ・指導者養成とスローエアロビック普及の場の創出を効果的に推進する。
- ・スポーツ庁の後援名義使用の申請を行い、事業の信頼度、社会的な認知度向上など、効果的なプロモーション活動を行う。

(2) 体験等の推進

- ・エアロビック技術を段階的に習得することを目的とした技能検定を推進する。
- ・競技の技を効果的に習得するために開発した練習ドリル「WAZA-KEN」を再構成して、JAF ウェブサイトより公開をすすめ、子供たちの競技参加を促進する。

(3) アダプテッドエアロビックの普及

- ・障害者対象のパラスポーツとして「アダプテッドエアロビック」を推進し、(公財)ナイスハート基金や全国アダプテッドエアロビック協議会と協力して、大会開催や指導者派遣、指導法の研究を行う。

(4) 学校体育の普及

- ・学校体育普及委員会を中心に、学校内でのエアロビックの実施状況等を収集と検証をすすめ、今後の普及策に活用する。

(5) 指導ツール等の制作

- ・スローエアロビック普及に役立つ指導教材やPR用資材を作成して配信や配布を行う。また、オリジナル音楽をCD化して会員に頒布する他、ウェブサイトや会員マイページを使って積極的に情報発信する。

4. エアロビック指導者、審判員等の資格付与

(1) 講習会、研修会

日程	催事名
7月～10月	指導者の新規養成講習会を資格内容に合わせて開催する。 (オンライン形式、集合形式)
12月～ 2026年2月	資格更新研修会を中心に、ナショナルキャンプ2026を開催する。 (オンライン形式)
通年	承認校や認定校と協力して、各種指導員養成講座を通年で行う。
通年	スローエアロビック指導員養成講習会を通年で行う。

(2) エアロビック認定校、承認校の促進

- ・指導員養成の拠点となる大学、短大、専門学校に対して、認定校の募集を行う。
- ・日本スポーツ協会(JSP0)の承認校に対してエアロビック指導員養成を働きかけていく。

II. 法人運営に必要な事業

1. 組織の基盤強化に関する事業

(1) スポーツ団体ガバナンス確保の取組みと推進

- ・スポーツ団体ガバナンスコードの推進と適合性審査に対する対応を継続してすすめ、取組みの状況をウェブサイト等において自己説明・公表を行う。
- ・地域組織のガバナンスコードの推進に対して、加盟の都道府県連盟に対して情報提供や活動推進のサポートを行う。

(2) ブロック協議会の活性化と活動支援

- ・県連盟同士の交流と協調を目的とした地域のエアロビック協議会に対して、ブロック大会や共同イベント等の促進と支援を行う。
- ・ブロック単位の代表者をメンバーとする「全国ブロック代表者会議」を開催し、JAF 組織運営の強化を図る。

【ブロック協議会一覧】

	ブロック名	対象都道府県
1	東北エアロビック協議会	青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島
2	関東エアロビック協議会	茨城、栃木、群馬、千葉、埼玉、東京、神奈川、山梨、新潟
3	北陸エアロビック協議会	富山、石川、福井
4	中部エアロビック協議会	長野、静岡、愛知、三重、岐阜
5	近畿エアロビック協議会	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
6	中国エアロビック協議会	鳥取、島根、岡山、広島
7	四国エアロビック協議会	香川、徳島、高知、愛媛
8	北九州エアロビック協議会	福岡、大分、佐賀、長崎、山口
9	南九州エアロビック協議会	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
10	北海道エアロビック連盟	(道南、道央、道東、道北)

(3) 各種専門委員会の活動促進

- ・組織運営に必要な次の専門委員会を置くほか、今後必要に応じて委員会や部会等を設置する。

1) エアロビックの普及推進

	委員会名	主な活動内容
1	普及指導委員会	<ul style="list-style-type: none">・スローエアロビック指導員を中心に JAF 認定の指導者養成事業とオンライン研修の充実を図る。・AD/フライト種目や検定の普及策を検討する。・指導者養成や研修に役立つエアロビックの基本技術の理解を深める新規教材作成を検討する。
2	審判委員会	<ul style="list-style-type: none">・国際ルールの改訂に伴う AG 種目の審判能力を向上させる。・AD/フライト種目の審判能力を向上させる。・認定審判員の新規養成をすすめ、資格者の増員を図る。

3	学校体育普及委員会	<ul style="list-style-type: none"> 学校体育への普及状況を把握し、今後のエアロビクス授業の導入方法や作成する教材内容の検討をすすめる。
4	広報委員会	<ul style="list-style-type: none"> スズキジャパンカップ、スズキワールドカップ、国スポ等の主要大会の開催情報を SNS や広報媒体で積極的に発信し大会と競技選手の認知度向上を図る。
5	アスリート委員会	<ul style="list-style-type: none"> アスリート代表として、エアロビック競技の普及発展に寄与する内容を関連部署、委員会に提言する。 アスリート代表として、社会的役割や価値の向上に寄与する活動を検討し実践する。
6	医科学委員会	<ul style="list-style-type: none"> 国際大会派遣対象選手やコーチにオンライン講座の視聴を義務づける他、エアロビック関係者や観覧者等にアンチ・ドーピングの啓蒙活動を行い、認知度向上と同教育を促進する。 スローエアロビックの運動効果の測定等を協力団体と進める。

2) 国際競技力の向上

	委員会名	役割と機能
1	国際大会派遣会議	<ul style="list-style-type: none"> 日本代表選手を派遣する国際大会における中期目標と具体的な各種国際大会への派遣基準を策定する。 国際大会他、国際審判養成事業等に対する派遣承認を行う。
2	選手強化委員会	<ul style="list-style-type: none"> 国際競技力向上に必要な日本選手の課題を明確化して強化方針を作成し、競技関係者との共有を図る。 スズキワールドカップ等、国際大会のメダル獲得・入賞に向けて、日本代表選手を対象に COP に沿った強化を図る。 中期的な視点から男子やユース選手の育成を図り、AG 選手層の拡大を図る。

3) 組織のガバナンス

	委員会名	役割と機能
1	総務委員会	<ul style="list-style-type: none"> 組織運営全般の問題解決、調整にあたる。 各問題点の審議、理事会への提案並びに諮問に応じる。
2	コンプライアンス委員会	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス遵守の意識の醸成、パワハラ防止のために選手、コーチ、関係者等を対象にメールマガジンや広報誌等を通じた啓発活動を実施する。 広報誌を通じ、違法・有害情報の相談・通報窓口等を周知する。 大会会場内に盗撮や悪質な SNS 投稿防止ポスター等を掲示して一般関係者への啓蒙活動を実施する。

2. 表彰に関する事業

- 国内外で優秀な成績を収めた選手に、栄光賞、コーチに優秀指導者賞等の表彰を行う。

- ・国内のエアロビック普及活動に功績のあった指導者に、功労賞等の表彰を行う。
- ・審判員活動において功績のあった審判員に、ジャッジ・オブ・ザ・イヤーの表彰を行う。
- ・日本スポーツ協会(JSP0)の公認スポーツ指導者の表彰制度に対して、エアロビック指導者の推薦を行う。

3. 広報、PRに関する事業

(1) JAF 広報誌「スマイル」の定期発行

- ・エアロビックの最新情報や大会結果を掲載した広報誌を年4回発行する。
- ・2025年度も日本スポーツ振興センター(振興くじ)助成を申請してスマイルを発行する。

(2) エアロビックの紹介や大会結果のPR活動

- ・エアロビックの紹介や主要大会の結果を、マスコミや各種メディア等に対して効果的にリリースして行く。

(3) JAF ウェブサイト、各種 SNS の運営と活用

- ・インターネットを通じて、タイムリーなエアロビック情報が提供できるよう各種 SNS の活用を推進する。

(4) スローエアロビック LETTER の発行、改訂

- ・スローエアロビック普及のツール、指導教材としてスローエアロビックレターの適宜発行や改訂を行う。

(5) IT を活用した会員管理システムの運用と情報共有

- ・IT を使った会員管理システム、大会管理システム、集計システムを活用して、効果的な組織運営を推進する。特に県連盟やブロック単位での集計システムの活用を推進する。
- ・個人賛助会員の特典として、マイページからの動画視聴など会員サービスの充実を図る。

4. 関連団体との協調と連携

(1) 国際体操連盟 (FIG) との協調と連携

- ・国際体操連盟(FIG)、日本体操協会(JGA)と協調してのスズキワールドカップの共催等、エアロビックの国際普及を協力する。

(2) 文部科学省、スポーツ庁、日本スポーツ協会(JSP0)との協調と連携

- ・競技スポーツ、健康スポーツ、教育スポーツの振興の他、JSP0 とは公認スポーツ指導者育成事業を連携して行う。
- ・スポーツ庁がすすめる「Sport in Life」のプロモーションを継続して行う。

(3) (公財)日本体操協会(JGA)との協調と連携

- ・国際体操連盟(FIG)や日本体操協会(JGA)と共催による大会の開催、各種国際大会への審判員・選手の派遣他、アンチ・ドーピング活動を協力して行う。

(4) 超党派の国会議員連盟との連携と推進

- ・超党派の国会議員による「エアロビック普及推進議員連盟」と連携して、エアロビック普及と県連盟活性化を行う。

Ⅲ. 財政の確立

(1) 協賛企業の促進

- ・スズキ、東京海上日動火災保険等に対して、継続して協賛依頼を行うとともに、新しい協賛会社の開拓を推進する。

(2) 個人賛助会員、法人賛助会員の促進

- ・県連盟が開催するスローエアロビック指導員養成講習会の開催を積極的にすすめると同時に、個人賛助会員の開拓を推進する。
- ・既存の法人賛助会員に対して、会員継続や会員口数の増加をお願いするとともに、新規の法人賛助会員の開拓を推進する。

(3) 助成金の申請

- ・2025年度は、下記の通り各助成団体に対して事業別の助成申請を行う。

(単位:千円)

申請先	事業内容	要望金額
一般財団法人凸版印刷三幸会	エアロビック普及活動	2,000
独立行政法人日本スポーツ振興センター(振興くじ)	広報誌スマイル制作事業	2,552
公益財団法人ミズノスポーツ振興財団	スズキワールドカップ2025	4,900
申請総額		9,452

以上

令和7年度予算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

- I. 収支予算書<損益計算ベース>
- II. 収支予算書内訳表<損益計算ベース>
- III. 資金調達及び設備投資の見込みについて

公益社団法人日本エアロビック連盟

収 支 予 算 書 <損益計算ベース>

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度補正予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産運用益	662,000	662,000	-	
② 特定資産運用益				
特定資産運用益	7,712,000	7,719,000	△ 7,000	
③ 受取会費				
正会員受取会費	4,400,000	4,400,000	-	
賛助会員受取会費	12,780,000	13,231,000	△ 451,000	
④ 事業収益				
競技会事業収益	135,758,000	144,766,000	△ 9,008,000	
認定登録事業収益	4,289,000	5,259,000	△ 970,000	
講習会等事業収益	26,311,000	26,848,000	△ 537,000	
商品売上事業収益	401,000	500,000	△ 99,000	
⑤ 受取補助金等				
受取民間助成金	9,452,000	10,914,000	△ 1,462,000	
⑥ 雑収益				
受取利息	53,000	8,000	45,000	
雑収益	-	131,000	△ 131,000	
経常収益計	201,818,000	214,438,000	△ 12,620,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	176,538,000	189,716,000	△ 13,178,000	
期首商品棚卸高	-	825,000	△ 825,000	
商品仕入高	100,000	233,000	△ 133,000	
期末商品棚卸高	-	△ 854,000	854,000	
役員報酬	16,066,000	16,784,000	△ 718,000	
給料手当	24,266,000	23,395,000	871,000	
退職給付費用	2,432,000	2,100,000	332,000	
法定福利費	6,399,000	6,196,000	203,000	
臨時雇賃金	4,109,000	3,976,000	133,000	
諸謝金	5,441,000	5,575,000	△ 134,000	
外注費	70,616,000	76,087,000	△ 5,471,000	
表彰費	3,216,000	3,000,000	216,000	
接待交際費	145,000	180,000	△ 35,000	
会議費	59,000	13,000	46,000	
旅費交通費	5,852,000	7,639,000	△ 1,787,000	
出張手当	3,518,000	6,426,000	△ 2,908,000	
通信運搬費	2,198,000	2,587,000	△ 389,000	
減価償却費	4,493,000	5,460,000	△ 967,000	
消耗品費	5,137,000	5,684,000	△ 547,000	
賃借料	6,542,000	8,393,000	△ 1,851,000	
事務所賃借料	6,990,000	5,482,000	1,508,000	
保険料	617,000	454,000	163,000	
租税公課	1,821,000	1,870,000	△ 49,000	
委託費	4,886,000	6,549,000	△ 1,663,000	
支払手数料	1,635,000	1,649,000	△ 14,000	
雑費	-	13,000	△ 13,000	
② 管理費	24,641,000	22,239,000	2,402,000	
役員報酬	4,634,000	4,624,000	10,000	
給料手当	6,385,000	5,769,000	616,000	
退職給付費用	654,000	931,000	△ 277,000	
法定福利費	1,846,000	1,707,000	139,000	
福利厚生費	204,000	204,000	-	
接待交際費	426,000	300,000	126,000	
会議費	10,000	10,000	-	
旅費交通費	504,000	587,000	△ 83,000	
出張手当	312,000	256,000	56,000	
通信運搬費	49,000	50,000	△ 1,000	
減価償却費	214,000	207,000	7,000	
消耗品費	267,000	221,000	46,000	
賃借料	145,000	252,000	△ 107,000	
事務所賃借料	2,016,000	1,512,000	504,000	
保険料	15,000	16,000	△ 1,000	
租税公課	1,060,000	1,060,000	-	
支払寄付金	100,000	100,000	-	
諸会費	584,000	574,000	10,000	
委託費	4,770,000	3,434,000	1,336,000	
支払手数料	316,000	305,000	11,000	
雑費	130,000	120,000	10,000	
経常費用計	201,179,000	211,955,000	△ 10,776,000	
当期経常増減額	639,000	2,483,000	△ 1,844,000	

収支予算書〈損益計算ベース〉
自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度補正予算額	差 異	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
仕器備品売却益	-	-	-	
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	639,000	2,483,000	△ 1,844,000	
他会計振替額	-	-	-	
税引前当期一般正味財産増減額	639,000	2,483,000	△ 1,844,000	
法人税等	100,000	100,000	-	
当期一般正味財産増減額	539,000	2,383,000	△ 1,844,000	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	539,000	2,383,000	△ 1,844,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	-	-	-	
指定正味財産期末残高	-	-	-	
III 正味財産期末残高	539,000	2,383,000	△ 1,844,000	

収支予算書内訳表<損益計算ベース>

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	-	-	-	-	662,000	662,000
②特定資産運用益						
特定資産運用益	7,712,000	-	-	-	-	7,712,000
③受取会費						
正会員受取会費	440,000	-	-	-	3,960,000	4,400,000
賛助会員受取会費	1,278,000	-	-	-	11,502,000	12,780,000
④事業収益						
競技会事業収益	125,958,000	-	-	-	9,800,000	135,758,000
認定登録事業収益	4,289,000	-	-	-	-	4,289,000
講習会等事業収益	26,311,000	-	-	-	-	26,311,000
商品売上事業収益	-	401,000	-	401,000	-	401,000
⑤受取補助金等						
受取民間助成金	9,452,000	-	-	-	-	9,452,000
⑥雑収益						
受取利息	23,000	7,000	-	7,000	23,000	53,000
雑収益	-	-	-	-	-	-
経常収益計	175,463,000	408,000	-	408,000	25,947,000	201,818,000
(2) 経常費用						
①事業費	176,000,000	538,000	-	538,000	-	176,538,000
商品仕入高	-	100,000	-	100,000	-	100,000
役員報酬	15,990,000	76,000	-	76,000	-	16,066,000
給料手当	24,137,000	129,000	-	129,000	-	24,266,000
退職給付費用	2,419,000	13,000	-	13,000	-	2,432,000
法定福利費	6,369,000	30,000	-	30,000	-	6,399,000
臨時雇賃金	4,109,000	-	-	-	-	4,109,000
諸謝金	5,441,000	-	-	-	-	5,441,000
外注費	70,616,000	-	-	-	-	70,616,000
表彰費	3,216,000	-	-	-	-	3,216,000
接待交際費	145,000	-	-	-	-	145,000
会議費	59,000	-	-	-	-	59,000
旅費交通費	5,846,000	6,000	-	6,000	-	5,852,000
出張手当	3,518,000	-	-	-	-	3,518,000
通信運搬費	2,197,000	1,000	-	1,000	-	2,198,000
減価償却費	4,489,000	4,000	-	4,000	-	4,493,000
消耗品費	5,133,000	4,000	-	4,000	-	5,137,000
賃借料	6,540,000	2,000	-	2,000	-	6,542,000
事務所賃借料	6,957,000	33,000	-	33,000	-	6,990,000
保険料	617,000	-	-	-	-	617,000
租税公課	1,821,000	-	-	-	-	1,821,000
委託費	4,807,000	79,000	-	79,000	-	4,886,000
支払手数料	1,574,000	61,000	-	61,000	-	1,635,000
雑費	-	-	-	-	-	-
②管理費	-	-	-	-	24,641,000	24,641,000
役員報酬	-	-	-	-	4,634,000	4,634,000
給料手当	-	-	-	-	6,385,000	6,385,000
退職給付費用	-	-	-	-	654,000	654,000
法定福利費	-	-	-	-	1,846,000	1,846,000
福利厚生費	-	-	-	-	204,000	204,000
接待交際費	-	-	-	-	426,000	426,000
会議費	-	-	-	-	10,000	10,000
旅費交通費	-	-	-	-	504,000	504,000
出張手当	-	-	-	-	312,000	312,000
通信運搬費	-	-	-	-	49,000	49,000
減価償却費	-	-	-	-	214,000	214,000
消耗品費	-	-	-	-	267,000	267,000
賃借料	-	-	-	-	145,000	145,000
事務所賃借料	-	-	-	-	2,016,000	2,016,000
保険料	-	-	-	-	15,000	15,000
租税公課	-	-	-	-	1,060,000	1,060,000
支払寄付金	-	-	-	-	100,000	100,000
諸会費	-	-	-	-	584,000	584,000
委託費	-	-	-	-	4,770,000	4,770,000
支払手数料	-	-	-	-	316,000	316,000
雑費	-	-	-	-	130,000	130,000
経常費用計	176,000,000	538,000	-	538,000	24,641,000	201,179,000
当期経常増減額	△ 537,000	△ 130,000	-	△ 130,000	1,306,000	639,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
什器備品売却益	-	-	-	-	-	-
経常外収益計	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用						
経常外費用計	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 537,000	△ 130,000	-	△ 130,000	1,306,000	639,000
他会計振替額	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 537,000	△ 130,000	-	△ 130,000	1,306,000	639,000
法人税等	-	100,000	-	100,000	-	100,000
当期一般正味財産増減額	△ 537,000	△ 230,000	-	△ 230,000	1,306,000	539,000
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	△ 537,000	△ 230,000	-	△ 230,000	1,306,000	539,000
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	△ 537,000	△ 230,000	-	△ 230,000	1,306,000	539,000

事業 年度	自	令和7年4月1日	法人コード	A003275
	至	令和8年3月31日	法人名	公益社団法人日本エアロビッ ク連盟

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
			円	